

外部評価意見への対応方針

資料 4 - 4

危機管理室

番号	外部評価意見	対応方針	分類
1	■めざす成果及び戦略1-2 地域防災力の向上 地域組織に身近な区の関わりをしっかりと確保していくことも、各種事業の効果を高めるうえでは重要。	全区の防災担当課長・係長で構成される防災担当課長会・係長会に加え、29年8月に自主防災活動への支援検討会を立ち上げ、区との連携を進めている。	①
	地域の防災教育として小・中学校の役割も大きいことから、教育委員会との連携もより一層、力を入れていただきたく思う。	自主防災組織での訓練における小・中学校と連携した訓練に対し、自主防災組織力向上アドバイザーを通じ支援していく。	①
	まずは地域の現状や課題を把握することが必要であり、そのためには「自主防災組織力向上アドバイザー」をさらに活用し、本アドバイザーによる派遣地域の実態把握や区役所が保有する地域の実情に関する知見・データを危機管理室が集約すべきである。そのうえで、課題や地域タイプで類型化し、取組レベルを段階的に整理し、それに応じた支援策を検討したうえで、アウトカムを設定されたいのではないか。	地域の訓練や現状の把握のため、自主防災組織力向上アドバイザーが活用する評価の仕組みを構築すべく、29年6月より検討を開始し、同年10月より試行実施予定。	②
	アウトカム指標の設定に当たっては、「共助」において優秀な地域の成功事例の分析についても検討されたい。	今後は試行を重ね、精度を上げ、活用を拡大していくとともに、「共助」において優秀な地域の成功事例の情報共有などについて検討していく。	②
	地域の共助を最優先とした防災対応力の強化に集中することは戦略として重要ではあるものの、アウトカム指標がめざす状態を十分反映したものではないため、戦略の有効性を判断することは困難。 アウトカム指標である地区防災計画の作成及び防災訓練実施地域は、戦略等を仮設検証する指標としては不十分。 地域ごとの防災力を客観的に評価する指標をアウトカムとして設定することにより、課題設定とその解決策に関する仮説構築は容易になると思われる。 29年度運営方針に記載しているアウトカム指標である市政モニターアンケート割合は、実績と回答者の年齢層や防災意識の差などにより戦略の有効性を測定できないため、アウトカム指標の見直しが必要。	30年度のアウトカム指標は「モニターアンケート割合」を取り下げ、「地区防災計画の作成及び防災訓練の実施」とし、今後、評価の仕組みを構築し、課題や地域の類型化を進め、適切なアウトカム指標に向けて検討する。	③

経済戦略局

番号	外部評価意見	対応方針	分類
1	■めざす成果及び戦略1-2 経済へダイナミズムをもたらす中小企業の成長・発展を促進することによる経済成長の実現 (地独)大阪府立産業技術研究所と(地独)大阪市立工業研究所の統合による効果を表すアウトカム指標の設定としては、2つの旧地独の強みが融合された機能を表す必要がある。その機能が、「スーパー公設試」であるとすれば、「統合によってできること(以下、「統合効果」)」と「スーパー公設試としてできること(以下、「スーパー公設試」)」に分けて、アウトカム指標を設定することになるのではないか。その際に留意すべきは、統合後の(地独)大阪産業技術研究所の「中期計画数値目標」10項目を、「統合効果」として掲げる3項目、「スーパー公設試」として掲げる3項目に体系化することである。	第1期中期目標期間(平成29～33年度)における中期計画の数値目標は、統合後も両研究所の強みを損ねることなく、継続的な支援サービスの提供ができるよう、「統合効果」の最大化に主眼を置いて設定しており、将来の「スーパー公設試」化の素地となるものである。 よって、次期中期計画において、ご指摘の点を踏まえ、「スーパー公設試」としての数値目標の設定を検討して参りたい。	②
	上記に関連して、「中期計画数値目標」のうち、たとえば、【競争的外部資金研究】などは、当該研究所に対する外部の評価とも言える重要なアウトカム指標であるので、体系化の中でも上位に位置付けるなどの対応が望ましいのではないか。	現行のアウトカムは、技術相談の他、依頼試験や受託研究など、研究所におけるすべての支援サービス利用者を対象に、アンケートにて把握している。 そのため、ご指摘の【競争的外部資金研究】を含む「中期計画数値目標」における外部評価目標のうち、最も研究所全体の活動評価を示すものと考えている。 については、ご指摘の趣旨を踏まえ、「外部の評価」である旨を容易に理解できる表現へ変更してまいりたい。	②

※分類

- ①当年度(29年度)において対応 ②30年度運営方針に反映または30年度に対応予定
③30年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可
⑤その他

外部評価意見への対応方針

中央卸売市場

番号	外部評価意見	対応方針	分類
1	■めざす成果及び戦略1－1 経営の健全性の確保 アウトカム達成に向けて当該部署が多様な取組をしている点は、ダイアログを通じて確認されたところである。しかしながら、こうした具体的取組は、本来、「様式2」の記述されることによって、PDCAサイクルの中で取組の有効性が検証され、外部に向けた説明責任が果たせるものである。したがって、今後は、「収益の安定・増加」に向けた取組、「費用の削減・効率化」に向けた取組に分けて、それぞれについて、具体的に内容を提示し、目標値を設定していくことが求められると考える。	中央卸売市場会計は平成20年度決算の資金不足比率が198.7%と「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた経営健全化基準(20%)を大幅に上回ったことから、同法律に基づき「経営健全化計画」を平成21年度に策定し、資金不足の改善に努め、平成27年度決算において同基準を達成し、資金不足そのものも解消しました。 同法律は、市民の暮らしを担う地方公共団体には健全な財政を維持する経営の能力が求められていることから、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応をとるために総務省において平成21年度に施行されたものです。中央卸売市場については、市民に生鮮食料品を安定供給する流通の拠点施設として、今後ともその役割・機能を発揮するために、経営基盤の強化に努めることが重要であると認識していることから「会計の改善」をアウトカムに設定しているところです。 中央卸売市場における事業活動は市場内外の民間事業者の商取引により成り立っているものであり、大阪市は開設者として市場で活動する事業者に対して必要な施設の提供や管理を行うとともに、公平公正な取引を確保するための取組を実施しております。開設者として、経営の健全性を確保するため市場の事業活動に応じ、各種取組を適宜実施していることから、「収益の安定・増加」に向けた取組や「費用の削減・効率化」に向けた取組について、あらかじめ具体的に内容を提示し、目標値を設定していくことは困難であると考えますが、ご意見を踏まえ、今後引き続き検討してまいりたいと考えます。	③

総務局

番号	外部評価意見	対応方針	分類
1	■めざす成果及び戦略1－1 公文書の紛失事故、個人情報に係る事務処理誤り等の防止等 「アウトカム」では、「職員アンケートにおいて、公文書及び保有個人情報を適正に管理することの重要性を認識している回答割合」を設定しているが、実績値として28年度は99.2%、27年度は98.7%と回答割合は非常に高い数値で推移しており、「めざす状態」には既に到達していると考えられる。 「めざすべき将来像」を「公文書の紛失事故や個人情報に係る事務処理誤り等が発生しない状態」として設定しているのであれば、「めざす状態」は職員の「意識」ではなく、次の段階として、職員の「行動」に着目した状態を設定すべきではないか。	「アウトカム」に「実地調査を行った所属への調査において、実地調査を踏まえて公文書の適正管理に向けた取組を行った旨の回答を、平成32年度まで毎年90%以上にする。」を追加し、実際の職員の「行動」に着目した状態を設定することとした。 「アウトカム」を「保有する個人情報の適正な管理に関するアンケートを実施し、個人情報を取り扱う業務を行う際に、重要管理ポイントの遵守を習慣化している旨の回答割合を、平成33年度まで毎年80%以上にする。」とし、実際の職員の「行動」に着目した状態を設定することとした。	②
2	■めざす成果及び戦略3－1 内部統制体制の構築 上記のコメントと同様の趣旨ではあるが、PDCAサイクルが機能している、という職員の意識だけではなく、リスクの見直しを行って事務を見直した、という職員の行動に着目してめざす状態を数値化することを検討してはどうか。	いただいたご意見を踏まえ、平成30年度運営方針に「行動」に着目した新たなアウトカムを追加することとした。	②

※分類

- ①当年度(29年度)において対応 ②30年度運営方針に反映または30年度に対応予定
 ③30年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可
 ⑤その他

外部評価意見への対応方針

財政局

番号	外部評価意見	対応方針	分類
1	■めざす成果及び戦略1ー1 将来世代に負担を先送りしない予算編成 「通常収支不足」を指標として設定するのであれば、その計算式とともに、実質収支、単年度収支、実質単年度収支との違いの説明が必要ではないか。	「通常収支不足」の計算式については、ご指摘の通り記載することとする。 「通常収支不足」は本市一般会計予算上の健全性を示す指標のひとつである一方、実質収支、単年度収支、実質単年度収支はいずれも決算上の指標であり、両者は全く異なるものである。 全く異なる指標を併記することにより、かえって分かりやすさが損なわれるおそれがあるため、両者の違いについて説明することは差し控えることとする。	② ④
	予算編成を戦略名に入れている本戦略では、健全性を示す「収支」の指標に加えて、弾力性を示す指標を設定することで、収支健全であり、かつ、政策的需要に対応できる財政構造であることを示せるのではないか。	財政の弾力性を示す指標として、経常収支比率が挙げられるが、同指標は、財政局の関与が及ばない人件費・扶助費といった義務的経費の増嵩により悪化するため、財政局の目標とする指標にはなじまない。 なお、収支健全であり、かつ、政策的需要に対応できる財政構造を構築していくために必要となる収支改善の目安を示すために、毎年の予算編成にあわせて「今後の財政収支概算(粗い試算)」の改定を実施しているところである。	④
2	■めざす成果及び戦略1ー2 市債による円滑な資金調達 「めざす状態」に記載のある内容については理解できるものの、「アウトカム」指標(大阪市債の国債とのスプレッド)は大阪市がコントロールできない要素が強いものになっており、代替の指標を検討すべきではないか。現行のアウトカムを設定するからには少なくとも、スプレッドが変動し、またベンチマークとしている千葉県債と利回りが異なっている理由を明確に示す必要がある。 なお、県と政令指定都市では、歳出構造(扶助費の比率など)・歳入構造(基幹税目など)が異なるにもかかわらず、千葉県債をベンチマークとしている理由を明確に示す必要がある。 具体的取組では業績目標(中間アウトカム)に活動指標が設定されているが、取組の効果を検証するためにも、IRの対象である投資家等に対して、どのようなことを期待するのかを検討のうえ、それを業績目標(中間アウトカム)に設定することはできないか。	大阪市債の国債とのスプレッドが他の地方公共団体を上回る水準となっている要因の1つとして、大阪市に対するネガティブなイメージやヘッドラインリスク等が先行し、大阪市の財政状況等が正しく投資家に伝わっておらず、安心して新規購入・流通市場での売買をしていただけない場合がある、ということが挙げられる。 そのため、投資家に対して大阪市の財政状況等を正しく理解していただくことが必要であり、戦略としてIR(投資家説明)活動の実施を掲げている。 この間の取り組みで、国債とのスプレッドの他の地方公共団体との差は徐々に縮小しており(アウトカムに掲載しているグラフ参照)、「アウトカム指標」に対して戦略が有効であると認識している。 なお、上記の状況は大阪市の財政状況に直接的に起因するものではないため、経営課題ではなく、戦略達成のための課題とするのが適当と考える。 また、金融庁が定める自己資本比率の基準では地方債のリスクウェイトは0とされており、信用力は県、政令指定都市に関わらず同等と考えられ、実際に多くの地方債がほぼ同水準となっている。 その中で、現実には大阪市債の国債とのスプレッドが他の地方公共団体を上回る水準となっているが、これは県と政令指定都市の歳出・歳入構造の差異ではなく、前述の要因等によるものである。 このような状況を踏まえ、ベンチマークは「全国トップレベルの水準の地方債」とし、その中で、例年の発行時期が大阪市と近く、グラフでの比較が容易であるのが千葉県債であるため、参考として例示することとした。(注意書きで記載) なお、IR先の投資家が他の地方公共団体以内の水準で大阪市債を売買することが目指すところだが、証券会社の顧客情報であり詳細が分からないことから、活動指標としている。	⑤

契約管財局

番号	外部評価意見	対応方針	分類
1	■めざす成果及び戦略2ー1 管財事務・指定管理者制度事務に関する各区・各局へのサポート 「アウトカム」指標と「業績目標(中間アウトカム)」指標が同一指標となっているため、どの取組がアウトカムに寄与した(寄与しなかった)のかが判然としない。 1つの具体的取組にさまざまな取組が組み込まれているが、例えばそれをサポート別に細分化したうえで具体的取組を複数設定し、当該サポート別による取組の効果を業績目標(中間アウトカム)としてそれぞれ設定することによって、小さい単位(取組)でのPDCAサイクルが機能すると考えられる。 なお、当該サポート別に細分化する際には、職員アンケート結果を分析したうえで、課題を明らかにし、ターゲットやアプローチを明確化することが重要である。	外部評価意見を踏まえて、平成30年度運営方針を次のとおり改める。 ①「アウトカム」指標と「業績目標(中間アウトカム)」指標を別の指標とする。 ②具体的取組をサポート別に細分化し、具体的取組を複数設定し、取組の効果を業績目標(中間アウトカム)として、それぞれ設定し、小さい取組単位でのPDCAサイクルを機能させる。	②

※分類

- ①当年度(29年度)において対応 ②30年度運営方針に反映または30年度に対応予定
 ③30年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可
 ⑤その他

外部評価意見への対応方針

環境局

番号	外部評価意見	対応方針	分類
1	■めざす成果及び戦略1ー1 環境未来型の都市・産業構造への変革 環境政策に対する「大阪市」としての取組が見える指標をアウトカムに設定することが重要であり、そのためにはデータの収集が必要である。	アウトカム指標には「大阪市」としての取組が見えることのほか、運営方針の年度末振り返り時点で把握することができる即時性も求められる。 両方を満たす指標を設定することができるよう、データの収集を進めてきており、平成29年度には電力需要量をアウトカムに設定したところであるが、今後も引き続きデータの収集に努める。	③
	再生可能エネルギーについては、大阪市との類似都市との比較、再エネ導入に関するデータ把握(家庭用、低圧、高圧、申請数、稼働数、保守等)をされたうえで、再エネ導入及び安定稼働に対する課題設定をされてはどうか。	本アウトカム(太陽光発電導入容量)は、大阪府市で策定した「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」に基づき設定しており、施策・事業の実施にあたっては大阪府や各市町村とも情報共有を行い、意見交換を行いながら取組を進めている。今後、新たな課題設定に際しては、ご意見頂いた視点から、他の自治体の状況も考慮のうえ検討していきたい。	③
	省エネルギーについては、公共施設含むエネルギー使用量の把握をしたうえで、その削減量をアウトカムに設定することは可能と思われる。	毎年、公共施設のエネルギー使用量は把握できており、その削減に努めているところであるが、「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」では、民間企業を含めた需要削減量を把握していることから現在のアウトカムとしている。なお、本市としての取組が見える指標としてのアウトカム設定については、引き続き検討を進める。	③
	環境ビジネスを目標として設定するのであれば、ビジネスのシーズを見つけること、マッチングをすること、高い評価を得る技術を形作ること(特許を取ること)、マーケットを把握すること、商品化すること、売り先を決めて販売することなどのプロセスが必要となる、大阪府がそれらに関与できるのであれば、プロセス毎に目標を設定し、戦略を組み立てることにより、アウトカム指標の検討ができるのではないかと。	ご意見を踏まえ、本市の取組がより明確に反映されるアウトカム指標を設定する。 具体的には、大阪市と連携して、海外で環境分野のノウハウを提供したTeamOSAKAネットワーク事業者数を、アウトカム指標に設定する。 ※TeamOSAKAネットワーク:アジア等の諸都市の低炭素社会の構築に向けたプロジェクトを創出・形成するため、環境技術を有する大阪・関西の事業者が、本市及び公益財団法人地球環境センター(GEC)や大学等と連携する場として平成28年6月に立ち上げ	②
2	■めざす成果及び戦略2ー1 さらなる3Rの推進 ごみ減量は順調に達成できているが、その要因分析が環境局において十分に出来ていないとのことであったが、まずその点を明確にする必要がある。課題を抽出するには、要因分析は不可欠である。 ごみ処理量の推移については、様々な法制度・規制導入前後などと比較検討しながら、データを作成していかなければいかぬ。 ごみ量は人口、インバウンド、イベントなど外部要因に影響を受け、明確に原因と結果が結び付けられるものでもないと思われるが、まずは手元にあるデータから仮説を構築することにより、戦略と施策との効果がより明確になるものと思われる。 「食品ロス」の削減は、ライフスタイルの観点から今後も取組として非常に重要であり、事業所(企業)のより一層の努力を促す意味でも、アウトカム指標として家庭用と事業所用のごみ処理量を分けて設定できるのではないかと。 もしくは、戦略として3Rのうち何に集中すべきかを明確にしたうえで、分析に利用したデータをアウトカム指標に設定することにより、来年度以降の戦略の進捗が実態と合った形で把握することが可能になると思われる。	これまでも、個別ごみ減量施策実施前後のごみ量の検証、他都市実績の比較・検証、ごみの組成分析、アンケート等により、ごみ量減少の要因分析を実施してきたところ。引き続き、各種情報収集を継続し、今後のごみ減量施策に活用したい。 「食品ロス」の削減については、家庭用と事業所用の中間アウトカムをそれぞれ設定し、取組を実施しているところ。ごみ処理量については、従前より、家庭用と事業所用で分析しており、事業所の取組と家庭の取組は相互に関連しているところもあり、現在のトータルの処理量としてのアウトカムとしている。なお、本市では基本方針として、「2Rを優先した取組の推進」することとしているが、2Rの取組成果の把握手法については、今後の検討課題であり、引き続き、検討する。	③
	もともと家庭ごみの発生が多くない自治体ということなので、3Rに対する市民の理解は得られやすいと思われる。具体的な数値目標を地域に課して、地域競争的なキャンペーンやリサイクルアイデアを募集するなど、市民生活により近づいて働きかける手だてをもたれることが必要になるのではないかと。意識啓発だけでなく、何があれば削減できるかなど、アンケート調査や地域活動協議会などの検討テーマとして考えてもらい、全市で発表するなど、地域に入り込む視点があると良いのではないかと。	ごみの減量・3Rの推進については、市民の自主的な取組を促進することが必要不可欠であり、1町会1名を基本とした廃棄物減量等推進員が大阪市と地域住民のパイプ役として活動している。 地域において開催するリサイクル工作教室やごみ分別学習会、小学校への出前授業(体験学習)などの実施や、ガレージセール開催等を通じて、廃棄物減量等推進員を中心に、地域と一体となったごみ減量・3Rの推進と取組を引き続き実施し、今後のごみ減量施策に活用する。	①

※分類

- ①当年度(29年度)において対応 ②30年度運営方針に反映または30年度に対応予定
 ③30年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可
 ⑤その他

外部評価意見への対応方針

都市整備局

番号	外部評価意見	対応方針	分類
1	■めざす成果及び戦略3-1 市設建築物におけるファシリティマネジメントの推進 現在は有効活用するための基盤を整えている段階であり、その後の運用のなかで有効に活用されるかどうかが判明するため、別のアウトカムを設定された方がよい。例えば、平成30年度までに施設カルテを整備して行く過程の中で、都市整備局において各所属が意識を持って正しくカルテを使えるような研修やQ&Aの作成、相談対応などの仕組みを整えていくなど、それによって得られる成果(状態)をアウトカムとして設定することも考えてはどうか。	ご指摘の趣旨を踏まえ、施設カルテの活用に関する研修やマニュアルを充実させる等、施設所管所属が意識を持って正しくカルテを使えるように、仕組みを整えてまいります。その成果として、施設所管所属において施設カルテが有効活用され、今後作成する個別施設計画を通じて、メンテナンスサイクルが構築されている状態を平成30年度運営方針のアウトカムとするよう見直しを行っております。	②
	データは使われて初めて価値となるものであり、都市整備局が整備した施設カルテの有効活用方法を、関係所属が認識・活用し、改良していくフローをアウトカムに設定することはできないか。完璧なデータベースを創ることではなく、今あるものを実際に利用してみ、昇華させていく方針で進めることも検討されたい。	施設カルテの活用に関する研修やマニュアルの整備などについては、関係所属の意向を踏まえながら実施、改良し、施設所管所属において個別施設計画に基づいたメンテナンスサイクルの構築に役立つよう努めてまいります。	②
	今後、個別施設計画策定に際し、機能重複施設や築年数などカテゴリー別にあらかじめ施設を分類することで、市民に対して共有財産の有効活用の現況・あり方を見せていく工夫も検討することが必要と思われる。	個別施設計画において、市民に対して共有財産の有効活用の現況・あり方を分かり易く示すように検討してまいります。	②

消防局

番号	外部評価意見	対応方針	分類
1	■めざす成果及び戦略3-1 救命の連鎖の強化 アウトカムについて、単年度でみると母数の関係から振れ幅が大きくなるため、3年間ぐらいの移動平均を目標値にすることや一定水準以上を目指すといった指標の設定が考えられる。	戦略3-1について、1ヵ月後社会復帰率の過去5年間の平均値以上を平成30年度からアウトカムに設定します。母数の関係から、年度間の指標変動がより安定的な5年間の平均値を採用します。	②
	心肺蘇生を知っている人を増やすことにより、現状でもアウトカム達成の可能性はあると思うが、年齢の壁が高いと判断される場合は、年齢を分けて目標を管理されることも一考。それぞれの世代に応じた知識の普及や救急対応などで工夫が増えることは社会的にも貢献度が高い。	「年齢を分けて目標を管理」することについては、上記のとおり過去5年間の平均値以上と設定することで取組の成果を適正に表すことができると考え、年齢による区分は設けないこととしますが、各世代に応じた知識の普及などの取組は引き続き進めていきます。	②
	また、新たなアウトカム指標として、「応急手当の着手率および社会復帰率の向上」なども検討されてはどうか。	応急手当の着手率(実施率)については、救命の連鎖の一つである具体的取組3-1-3「応急手当の普及啓発」の業績目標として、引き続き進捗管理していきます。	②
	さらに、救急隊が到着するまでの心肺蘇生がその後の生存率を左右するため、第一発見者の初期対応・応急処置の普及啓発を促進するため、企業や学校での講座実施やメディアや公共交通機関を活用したPRをより積極的に行っていただきたい。	具体的取組3-1-3「応急手当の普及啓発」における新たな取組として、事業所での消防訓練指導等実施時に応急手当啓発リーフレットを配布するなど積極的な働きかけを行い、更なる普及啓発を図ることを平成30年度から追加します。	②

※分類

- ①当年度(29年度)において対応 ②30年度運営方針に反映または30年度に対応予定
 ③30年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可
 ⑤その他

外部評価意見への対応方針

教育委員会事務局

番号	外部評価意見	対応方針	分類
1	■めざす成果及び戦略2-2 子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組 「分権型教育行政システム」に対応するアウトカム指標を、「地域」単位(区をさらに細分した単位)といったセグメントの観点から設定する必要があるのではないか。その際には、区ごと、地域ごとの学力に差異があることに鑑みて、「現在値からの向上率」の視点で設定してはどうか。たとえば、「地域ごとに設定された学力向上率が達成された地域の割合」などが考えられる。この指標と、平成28年度までの学校を単位とした指標、さらに平成29年度からの児童・生徒を単位とした指標が組み合わされることで、個々の児童・生徒に市の教育方針が行き届いているかという観点からの有効性の評価に加えて、「分権型教育行政システム」の有効性が評価できるのではないかと。	学力向上に係るアウトカムについて、28年度運営方針では、めざす成果及び戦略1-1アウトカム①「全国調査の知識に関する問題の平均正答率について、25年度に全国平均を10ポイント下回っていた学校のうち、向上した学校を75%以上にすると学校単位の指標であったのを、29年度運営方針では、めざす成果及び戦略2-2アウトカム①「全国調査の知識に関する問題の正答数が全国平均の7割に満たない児童生徒の割合を、小学校国語15.0%、算数14.0%、中学校国語9.5%、数学22.0%以下にする」、アウトカム②「全国調査の活用に関する問題の正答数が全国平均を2割以上上回る児童生徒の割合を、小学校国語44.0%、算数33.0%、中学校国語28.0%、数学38.0%以上にすると児童・生徒単位の指標とした。 30年度運営方針(素案)において、めざす成果及び戦略2-2の戦略を「各校における学力の向上に向けた取組がさらに充実するよう、各学校単位および児童・生徒単位で学力の状況や課題の検証・分析をすすめる、授業での学習支援や課外の補充学習などのきめ細かで多面的な支援を行う」とし、学校および児童・生徒の学力の状況や課題の検証・分析をすすめることで「分権型教育行政システム」の有効性を評価するとした。	②
	また、すでに別途進められている各学校での学校施策評価の仕組みなど、他の評価の仕組みとも整合性をもってアウトカムの設定を意識していくことも重要なことと考える。	具体的取組3-1-1「分権型教育行政システムによる学校マネジメントの支援」において、「区担当教育次長は、区内の学校園や地域の実態を把握し、安全で安心できる教育環境の実現や、学力・体力の向上などの教育課題を解決するため、学校園の支援を行う」と設定している。	①
	加えて、教育に関する基本計画の改訂を考慮することは重要であるが、それに惑わされることなく、教育委員会として毎年積み重ねてきたものを活用して、運営方針を策定していくべきではないか。	平成25(2013)年3月の1次改訂により定められた「改革の方向性」(カリキュラム改革、グローバル化改革、マネジメント改革、ガバナンス改革、学校サポート改革)によって構築した教育制度の基盤を堅持しながら、施策を総合的に推進し、学校園現場への改革のさらなる浸透を図るため、課題を明確にし、運営方針を策定している。	①

※分類

- ①当年度(29年度)において対応 ②30年度運営方針に反映または30年度に対応予定
 ③30年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可
 ⑤その他